

計 算 書 類

第20期

自 令和 6 年 4 月 1 日
至 令和 7 年 3 月 3 1 日

- 1 貸借対照表
- 2 損益計算書
- 3 株主資本等変動計算書
- 4 個別注記表

クリエイトジャパン株式会社

貸借対照表

令和7年3月31日現在

クリエイトジャパン株式会社

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科目	金額	科目	金額
流 動 資 産	2,254,494	流 動 負 債	1,845,676
現金及び預金	430,809	預り証拠金	1,749,803
預託金	15,000	未払金・未払費用	57,066
金銭の信託	25,000	未払法人税等	14,870
差入保証金	1,122,974	未払消費税等	11,300
委託者先物取引差金	422,396	賞与引当金	7,035
未収入金	2,253	その他	5,598
その他	236,061		
		固 定 負 債	25,393
		役員退職慰労引当金	20,315
		繰延税金負債	5,078
		特 別 法 上 の 準 備 金	15,386
		商品取引責任準備金	13,989
		金融商品取引責任準備金	1,397
固 定 資 産	102,493		
有形固定資産	15,363	負 債 合 計	1,886,455
建物	6,847	純 資 産 の 部	
器具及び備品	5,034	株 主 資 本	470,532
土地	3,481	資 本 金	303,000
		資 本 剰 余 金	324,133
		資本準備金	100,000
		その他資本剰余金	224,133
無 形 固 定 資 産	4,895	利 益 剰 余 金	6,542
ソフトウェア	4,895	利益準備金	23,600
		その他利益剰余金	△ 17,057
		繰越利益剰余金	△ 17,057
投 資 そ の 他 の 資 産	82,234		
長期未収債権	54,535	自 己 株 式	△ 163,143
長期差入保証金	61,590		
前払年金費用	16,585		
その他	4,058		
貸倒引当金	△ 54,535		
		純 資 産 合 計	470,532
資 産 合 計	2,356,988	負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,356,988

(注) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

クリエイトジャパン株式会社
(単位:千円)

科 目	金 額	
営 業 収 益		
受 取 手 数 料 収 入	654,052	654,052
営 業 費 用		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	636,179	636,179
営 業 利 益		17,872
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	89	
そ の 他	365	455
営 業 外 費 用		
そ の 他	19,271	19,271
経 常 損 失		944
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	50,420	50,420
特 別 損 失		
商 品 取 引 責 任 準 備 金 繰 入 額	3,289	3,289
税 引 前 当 期 純 利 益		46,186
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		9,977
法 人 税 等 調 整 額		5,078
当 期 純 利 益		31,131

(注)記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月 31日

クリエイティブジャパン株式会社

(単位:千円)

	株主資本									純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己 株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金	利益 剰余金 合計			
						繰越利益 剰余金				
当期首残高	303,000	100,000	231,543	331,543	23,600	△ 48,188	△ 24,588	△ 163,143	446,811	446,811
当期変動額										
剰余金の配当(注1)			△ 7,409	△ 7,409					△ 7,409	△ 7,409
当期純利益						31,131	31,131		31,131	31,131
当期変動額合計	-	-	△ 7,409	△ 7,409	-	31,131	31,131	-	23,721	23,721
当期末残高	303,000	100,000	224,133	324,133	23,600	△ 17,057	6,542	△ 163,143	470,532	470,532

(注1) 令和6年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 記載金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

計算書類作成の基本となる重要な事項の注記

1.会計処理基準に関する事項

(1)固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、取得価格が10万円以上20万円未満の減価償却資産については3年間で均等償却しております。

無形固定資産・・・定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(2)引当金の計上基準

(a)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(b)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(c)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき計上しております。

(d)商品取引責任準備金

商品先物取引事故による損失に備えるため、商品先物取引法第221条の規定に基づき、同施行規則に定める額を計上しております。

(e)金融商品取引責任準備金

金融商品取引所事故による損失に備えるため、金融商品取引法46条の5の規定に基づき計上しております。

(f)賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込み額を計上しております。

(3)収益及び費用の計上基準

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号2020年3月31日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取るが見込まれる金額で収益を認識しております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額

84,962 千円

(2)特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項

金融商品取引責任準備金	金融商品取引法第46条の5
商品先物取引責任準備金	商品先物取引法第221条

3.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 10,684,960 株

(2)当事業年度の末日における自己株式の数 普通株式 3,275,000 株

(3)配当に関する事項

①配当金支払額

令和6年6月24日の第19期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

1) 配当金の総額	7,409,960円
2) 配当の原資	その他資本剰余金
3) 1株当たり配当額	1.0円
4) 基準日	令和6年3月31日
5) 効力発生日	令和6年6月25日

②基準日が当該事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの
該当事項はありません。

4.税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、退職給付引当金の否認額等がありますが、全額評価性引当額としているため、繰延税金資産の計上は行っておりません。

また、繰延税金負債の発生の主な原因は、前払年金費用であります。

5.金融商品に関する注記

(1)金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については、銀行借入による方針です。

委託者に係る差入保証金・委託者先物取引差金・預り証拠金については、相場変動リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の社内管理規則に沿って委託者ごとに日々把握する体制としております。

(2)金融商品の時価等に関する事項

「現金及び預金」、「差入保証金」、「委託者先物取引差金」、「預り証拠金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

6.収益認識に関する注記

(収益を理解するための基礎となる情報)

当社は、外国為替証拠金取引「くりつく365」及び商品関連市場デリバティブ取引の委託の取次業務を行っております。当該取次業務に係る当社の履行義務は顧客の代理人として取引所取引を行うものであります。

委託手数料は顧客との契約に基づき、取引の実行に対して顧客から受け取る対価であり、約定時点で収益として認識しております。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 63 円50銭

1株当たり当期純利益 4 円20銭